

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

個人に所得は移転するか (高まる外需依存)

先週の新聞に「海外営業利益ランキング」という気になる記事が出ていた。今年9月中間期決算で開示された地域別営業損益を大きい順にランキングしたものだ。当該記事からベスト20社を下表に転記してみた。(単位:億円、%)

	社名	海外営業利益	海外比率
1	トヨタ	4,139	38
2	ホンダ	3,001	72
3	国際石開帝石	2,938	97
4	日産自	2,064	61
5	三井物産	978	61
6	武田	670	20
7	松下	660	26
8	コマツ	642	49
9	丸紅	585	63
10	伊藤忠	569	46
11	新日石	560	49
12	JT	404	23
13	デンソー	401	29
14	第一三共	396	36
15	信越化	389	33
16	スズキ	350	51
17	HOYA	327	62
18	アステラス	322	43
19	クボタ	306	40
20	豊田通商	301	59

上表を見て何を思うかは人それぞれだが、私は複雑な思いに囚われた。新聞はただ事実を淡々と伝えているだけであったが、1社で日本の全企業が上げる利益の5%近くを占めるトヨタを筆頭に日本を代表する企業がずらりと並んでいる姿は、日本の全企業の稼ぐ利益の何割かが海外から来ていることを示していると思えたのだ。そして、そうした海外で利益を稼いでいる企業が、過去最高益を更新するなど日本の景気を側面から支えているのは、多分間違いない。調べてみなければ分からないが、多分、日本の好業績企業の少なからぬ部分が海外と繋がっている筈である。

最近の景気論議の中心は、景気回復を実感できない人、業種、地域が多い、その原因は、総所得の6割を占める個人所得が増えず、個人消費

が盛り上がらない所にある、企業は増えた利益を給与等で家計に還元する必要がある、といった当たりが中心となっていて、政府や日銀も「徐々に家計に所得が移転する環境になっていく」としている。本当だろうか。

正直云って私に体系的な説明はできないが、おそらく構造的な転換が進んでおり、かつてのように国全体が好景気を楽しむような環境ではなくなっている。その根拠を挙げると概ね次のようになる。

1. 日本企業全体の海外売上高は20%に近づき外需への依存が一段と高まっている
2. 日本企業全体の欠損企業割合は相変わらず高い(平成17年度でも67%強)
3. 利益増加額のかなりの部分が海外関係企業によってもたらされている可能性が高い
4. 国内関係企業の多くは外需効果の蚊帳の外に置かれている
5. その国内関係企業に従事している就業者の割合が高い

となれば、家計に所得がしみ出すという楽観論はどこか危うい。だいたい、外需は海外景気や為替動向次第で一寸先は分からない。当然乍ら、経営者は慎重になる。儲かったからといって簡単に従業員への利益還元する筈もない。思い出せば、上がり過ぎた労働分配率を下げるのに四苦八苦したのはたった数年前のことである。

しかし、企業に劣らず個人も大変な時代になった。国境が安定や安全を保証してくれた時代が終わってしまったからだ。私達は、殊に若い人達は、世界中の頭脳と世界中の肉体と競い闘わなければならなくなってしまった。日本人であるだけでは自らを守ることが難しくなった。先に行く米国では、既に中間層は没落している。

話は暗くなってしまったが、事の善し悪しは別として生起している現実を目をしっかりと向ける必要がある。引かれ者の小唄等聞いて自らを慰めても仕方ないのだ。手元に「The World Is Flat」(日本題「フラット化する世界」)という本がある。読もうと思って求めたのだが、「世界の仕組みが変わった、地球はフラットだ」と書かれた帯に億劫となって未だ開かないでいる。でも、しかし、開けてみようと思う。

(都合により、レポート来週休みます)

Weekly Fax Report

《複製・転載等はこちらまでご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2007.1.20(第541号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp